

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省26-24)

施策名	5-4.動物の愛護及び管理					
施策の概要	飼い主による終生飼養等の適正な飼養、動物取扱業の適正化、都道府県等に引き取られた犬猫の返還・譲渡等を推進することにより、人と動物の共生する社会の実現を図る。					
達成すべき目標	自治体における犬及び猫の引取り数の75%減(平成16年度比)、犬及び猫の殺処分率の減少、犬及び猫の所有明示の実施率の倍増(平成22年度比)					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	101	184	204	207
		補正予算(b)	0	0	0	-
		繰越し等(c)	△50	▲13	▲26	
		合計(a+b+c)	151	171	178	
執行額(百万円)	70	150	143			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	平成35年度までに自治体における犬及び猫の引取り数を10万頭(平成16年度比75%減)に引き下げる	基準値	実績値					目標値	達成
		16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	35年度	-
		418千頭	249千頭	221千頭	209千頭	176千頭	集計中	100千頭	
		年度ごとの目標値		-	-	-	減少傾向維持	減少傾向維持	
	犬・猫の殺処分率の減少	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	35年度	-
		94%	82%	79%	77%	73%	集計中	減少傾向維持	
		年度ごとの目標		-	-	-	減少傾向維持	減少傾向維持	
	犬・猫の所有明示実施率	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	35年度	△
犬36% 猫20%		犬54% 猫37%	犬58% 猫43%	犬55% 猫38%	犬54% 猫39%	犬53% 猫31%	犬72% 猫40%		
年度ごとの目標			-	-	-	上昇傾向維持	上昇傾向維持		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) ・25年度の自治体における犬及び猫の引取り数は176千頭で、24年度より33千頭減少しており、35年度目標値の100千頭に向けて減少傾向を維持した。また、殺処分率についても、減少傾向を維持した。所有明示の実施率については、顕著な傾向はみられなかった。 ・「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」アクションプランを公表し(平成26年6月)、モデル事業を開始している。
	施策の分析	動物愛護週間行事の開催、ポスター・パンフレットの作成・配布等の普及啓発事業の推進、講習会の開催、収容動物検索情報サイトの運用、譲渡・収容施設の整備費補助を活用する等して、都道府県等に引き取られた犬猫の返還・譲渡及び所有明示の実施を推進する取組を実施した。これにより、都道府県等による犬猫の引取り数及び殺処分率の減少傾向を維持する見込み。一方で、所有明示の実施については、一層の普及啓発等の取組が必要である。
	次期目標等への反映の方向性	飼い主による終生飼養等の適正な飼養、動物取扱業の適正化、都道府県等に引き取られた犬猫の返還・譲渡等を推進することにより、人と動物の共生する社会の実現を図る上で、「引取り数減少」、「殺処分率減少」及び「所有明示実施率上昇」は、「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」(平成18年環境省告示第140号)に基づく適切な指標であり、引き続き、これらの指標について把握していく。

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会動物愛護部会において、動物愛護管理施策の進捗状況を報告するとともに、出された意見を施策に反映している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	動物愛護管理行政事務提要
---------------------------	--------------

担当部局名	動物愛護管理室	作成責任者名	田邊 仁	政策評価実施時期	平成27年6月
-------	---------	--------	------	----------	---------

(※記入は任意)